

# 大学の地域連携・交流に関するアンケート調査報告書

2018年1月31日

相模原市立市民・大学交流センター 指定管理者

公益社団法人 相模原・町田大学地域コンソーシアム

調査対象：相模原市立市民・大学交流センター 大学情報コーナー利用18大学

及び当コンソーシアム加盟大学など18大学（大学情報コーナー利用大学と重複あり）

実施期間：書面調査 2016年3月～4月 ヒヤリング調査 2016年10月～2017年8月

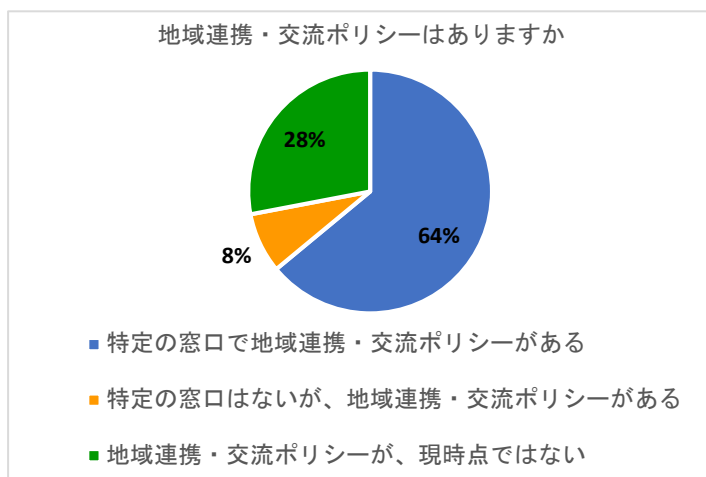
調査大学：25大学

回答大学：25大学 回答率100%

## 貴学の地域連携・交流の概要についてお尋ねします

Q1. 地域連携・交流ポリシーはありますか（あてはまる番号1つに○）

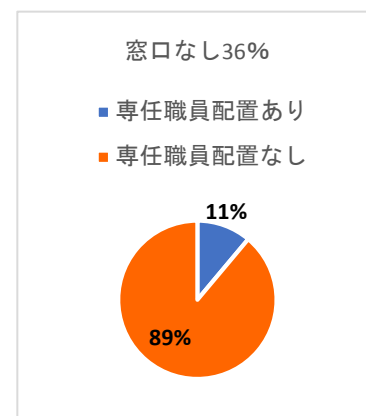
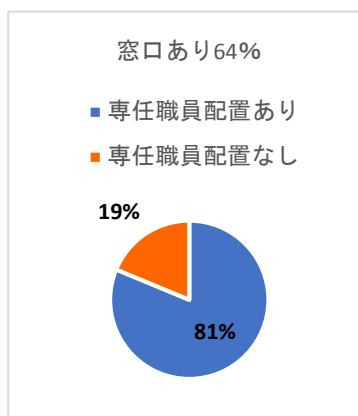
		合計	割合
1	特定の窓口で地域連携・交流ポリシーがある	16	64%
2	特定の窓口はないが、地域連携・交流ポリシーがある	2	8%
3	地域連携・交流ポリシーが、現時点ではない	7	28%
	合計	25	100%



「特定の窓口で地域連携・交流ポリシーがある」16大学（64%）、「特定の窓口はないが、地域連携・交流ポリシーがある」2大学（8%）とポリシーを有する大学は18大学（72%）を数え、約3分の2を占める。地域連携・交流の重要性が認識されていることがうかがえる。

Q2. 地域連携・交流の窓口を設置して専任職員を配置していますか（あてはまる番号1つに○）

		合計	割合
1	窓口設置、専任職員配置あり	12	48%
2	窓口設置、専任職員配置なし	3	12%
3	窓口分散、専任職員配置あり	1	4%
4	窓口なし、専任職員配置あり	1	4%
5	窓口なし、専任職員配置なし	8	32%
	合計	25	100%



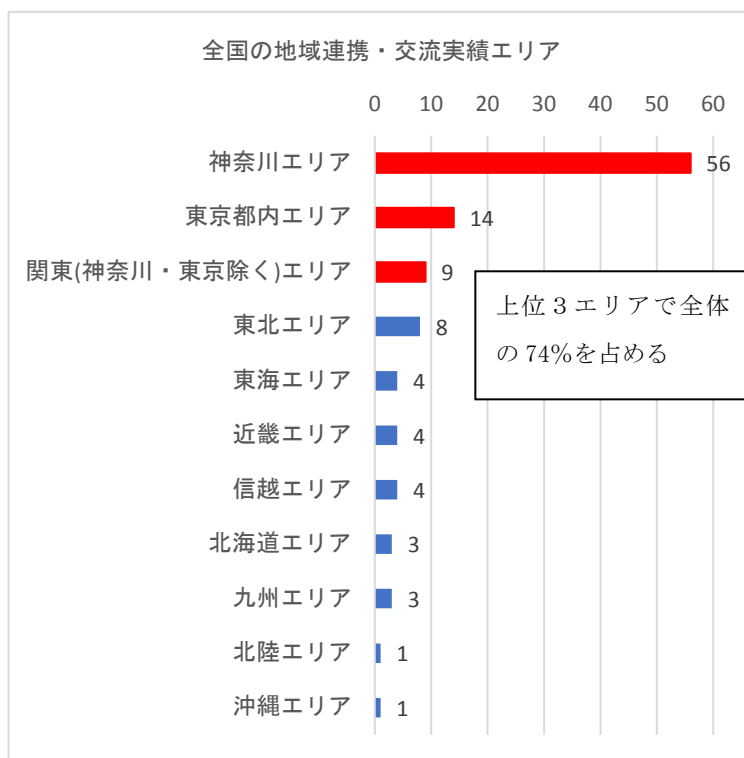
窓口の設置については「設置している」15大学（60%）、「連携ごとに窓口が異なる」1大学（4%）、「設置していない」9大学（36%）。専任職員の配置については「配置している」14大学（56%）と「配置して

いない」11大学（44%）がほぼ半ばする。なお、専任職員を配置していない大学のうち5大学では他の部署の職員が兼務している状況が報告されている。

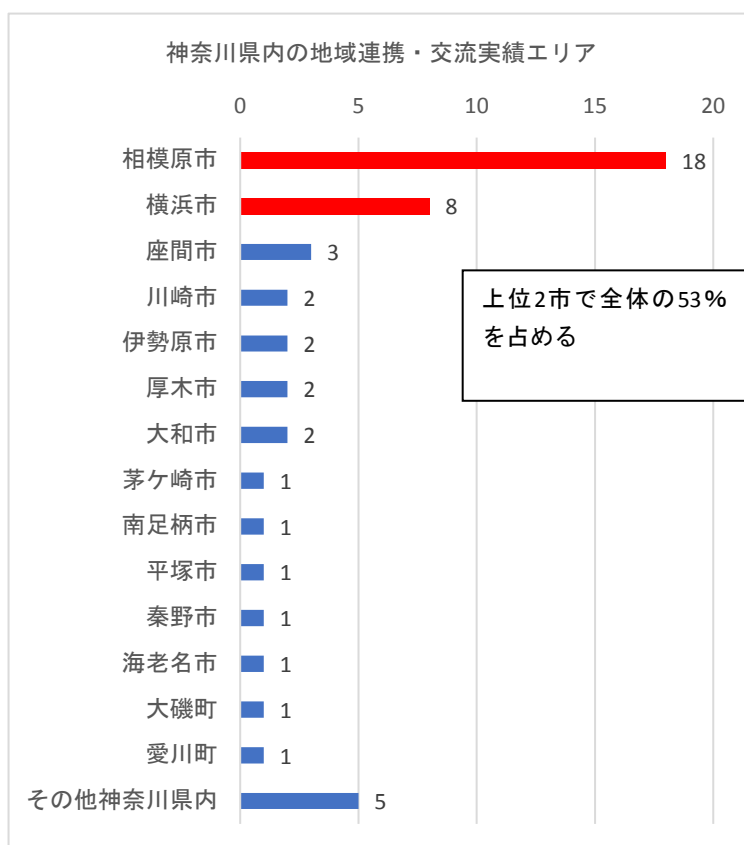
文部科学省「平成27年度開かれた大学づくり調査研究報告書」（平成28年3月）によると、地域連携に関する専門機関・組織の設置（n=608）については、「専門機関・組織がある」73.2%、「専門機関・組織はない」26.8%が集計されている。当アンケートの回答結果もこの集計結果に近似している。

### Q3. 地域連携・交流の実績エリアについてご記入ください（複数回答可）

		合計
1	神奈川エリア	56
2	東京都内エリア	14
3	関東(神奈川・東京除く)エリア	9
4	東北エリア	8
5	東海エリア	4
6	近畿エリア	4
7	信越エリア	4
8	北海道エリア	3
9	九州エリア	3
10	北陸エリア	1
11	沖縄エリア	1
	合計	107



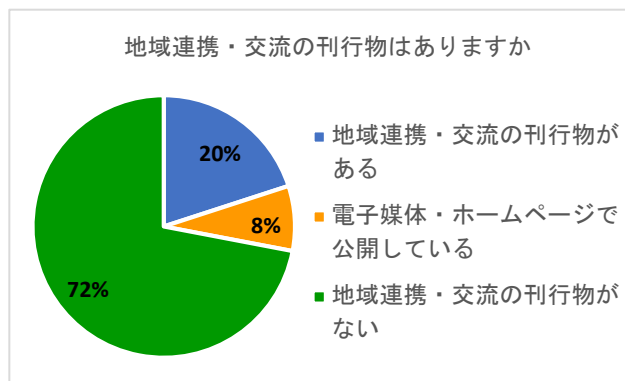
		合計
1	相模原市	18
2	横浜市	8
3	座間市	3
4	川崎市	2
5	伊勢原市	2
6	厚木市	2
7	大和市	2
8	茅ヶ崎市	1
9	南足柄市	1
10	平塚市	1
11	秦野市	1
12	海老名市	1
13	大磯町	1
14	愛川町	1
15	その他神奈川県内	5
	合計	49



実績エリアについては、広域では上位から「神奈川県」56件（52%）、「東京都内」14件（13%）、「関東」9件（8%）が続き、首都圏とその近郊3地域79件が全体の74%を占める。神奈川県内では「相模原市」18件（37%）、次いで「横浜市」8件（16%）が多く、残り23件（47%）は各市町に分散する。

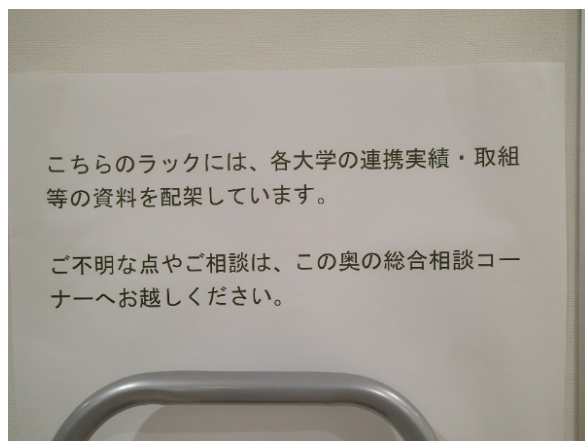
Q4. 地域連携・交流に関する刊行物がありますか（あてはまる番号1つに○）

		合計	割合
1	地域連携・交流の刊行物がある	5	20%
2	電子媒体・ホームページで公開している	2	8%
3	地域連携・交流の刊行物がない	18	72%
	合計	25	100%



「刊行物がある」5大学（20%）は少数派。「刊行物はないが電子媒体・ホームページで公開している」2大学（8%）、「刊行物がない」18大学（72%）とまとめた刊行物がない大学が80%にのぼる。専用の刊行物がなくても大学案内などに地域連携・交流活動を取り上げている例は多数報告されている。

連携実績などを記した専用刊行物や大学案内は、ユニコムプラザさがみはら「ロビー」と「大学情報コーナー」の各ブースに配架。大学の地域連携活動を発信するとともに関心をもつ方々に活用していただいている。



ロビーにおける配架ラックの案内表示

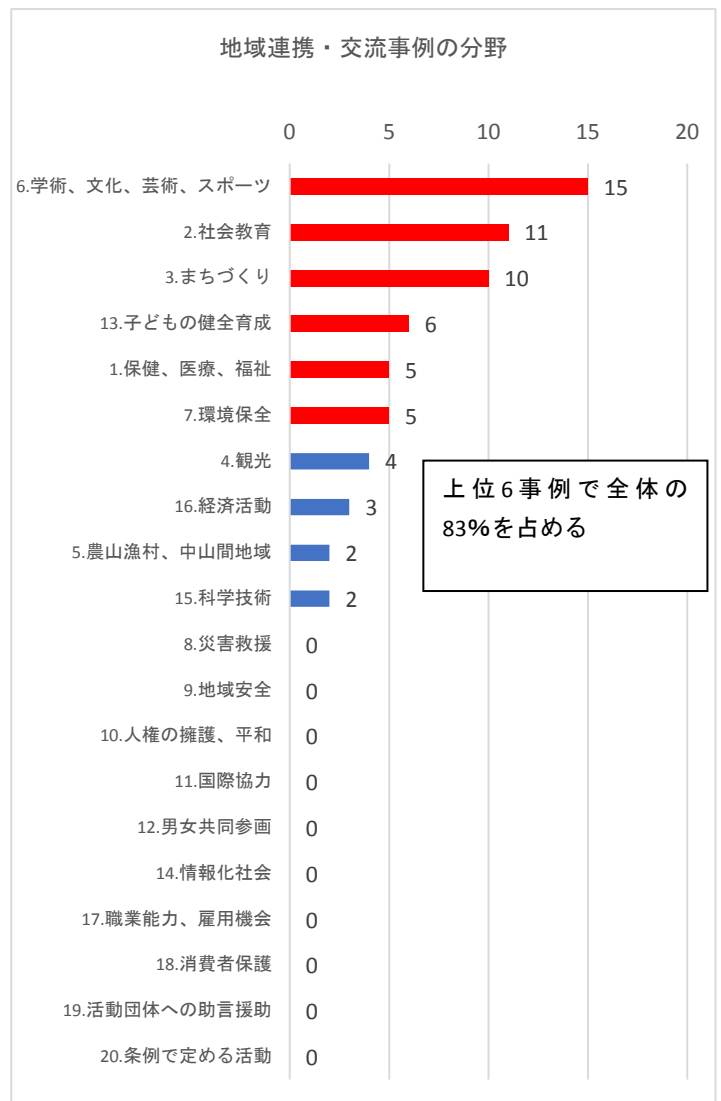


大学情報コーナー

貴学の地域連携・交流の取組についてお尋ねします

Q5. 地域連携・交流の活動事例について、20分野から選んでお答えください（あてはまる番号を3つまで選んで回答）

		合計
1	保健、医療又は福祉の増進	5
2	社会教育の推進	11
3	まちづくりの推進	10
4	観光の振興	4
5	農山漁村又は中山間地域の振興	2
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興	15
7	環境の保全	5
8	災害救援	0
9	地域安全	0
10	人権の擁護又は平和の推進	0
11	国際協力	0
12	男女共同参画社会の形成の促進	0
13	子どもの健全育成	6
14	情報化社会の発展	0
15	科学技術の振興	2
16	経済活動の活性化	3
17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	0
18	消費者の保護	0
19	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	0
20	前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	0
	合計	63

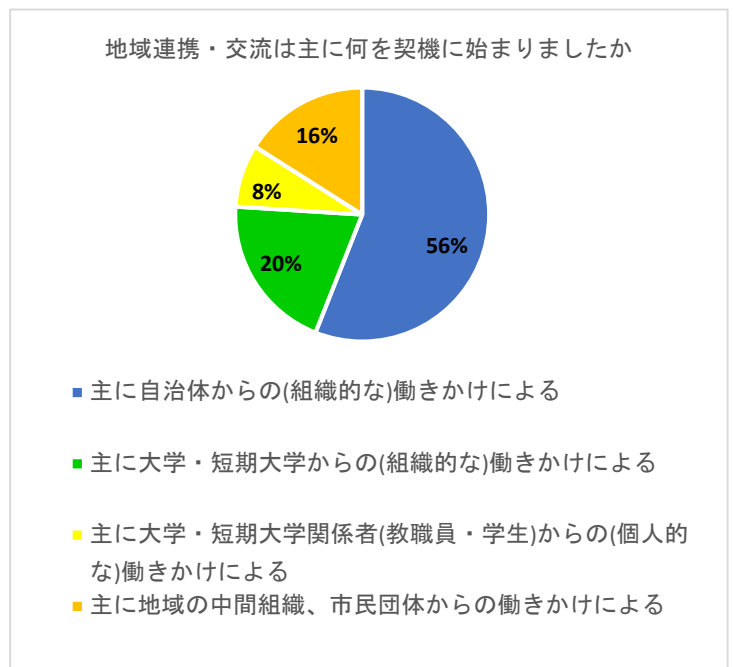


設問の20分野は、特定非営利活動促進法（平成10年）第2条に定める活動分野の種類（表記の一部を省略）である。それに対する地域連携・交流の活動事例の回答は、上位から「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」15件（24%）、「社会教育の推進」11件（17%）、「まちづくりの推進」10件（16%）が続き、3事例36件が全体の57%を占める。次いで「子どもの健全育成」6件（10%）、「保健、医療又は福祉の増進」5件（8%）、「環境の保全」5件（8%）が続く。6事例52件は全体の83%を占める。

各事例は大学の教育・研究に関連するものであり、社会貢献活動も教育・研究活動の一環として取り組まれていることが読み取れる。

Q 6. 地域連携・交流事例は、主に何を契機に始めましたか（あてはまる番号1つに○）

		合計	割合
1	主に自治体からの(組織的な)働きかけによる	14	56%
2	主に大学・短期大学からの(組織的な)働きかけによる	5	20%
3	主に大学・短期大学関係者(教職員・学生)からの(個人的な)働きかけによる	2	8%
4	主に地域の中間組織、市民団体からの働きかけによる	4	16%
5	その他	0	0
	合計	25	100%



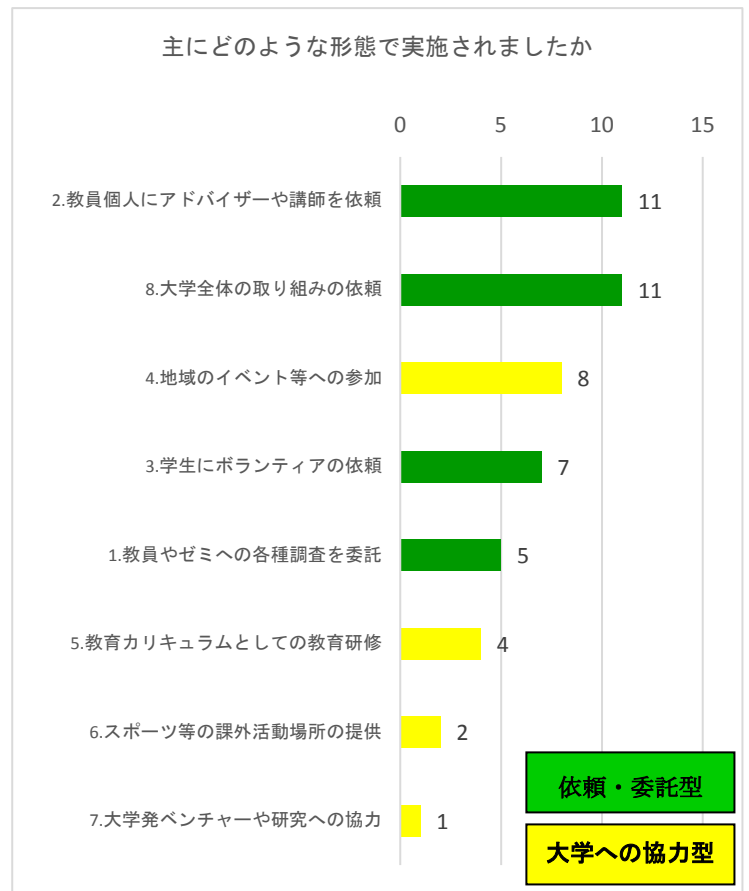
活動のきっかけは「主に自治体からの(組織的な)働きかけによる」が14大学(56%)と半数以上にのぼる。次いで「主に大学・短期大学からの(組織的な)働きかけによる」5大学(20%)、「主に地域の中間組織、市民団体からの働きかけによる」4大学(16%)が続く。**地方自治体から大学への働きかけが活動のきっかけに重要な役割を果たしている**ことが分かる。一方、大学機関や大学構成員の独自の働きかけがきっかけとの回答は7大学(28%)にとどまる。

前掲の文科省「調査研究報告書」にも自治体との深い関わりを示す集計結果が示されている。地域連携の有無(n=608)については、「自治体(地域内)との連携」74.7%が最も高い。「自治体(地域外)との連携」も48.1%にのぼり、自治体の関与の大きいことが分かる。

少子高齢社会の到来に合わせて、国は地方(地域)創生を施策に掲げて推進しており、今後地方自治体のみならずさまざまな主体の働きかけが大学に対して行われ、それに加えて大学独自の取組みも増加するなど活動は活発化するものと予想される。

Q7. 実施された地域連携・交流事例は、主にどのような形態で実施されましたか（あてはまる番号全てに○）

		合計
1	自治体や市民団体等から大学の教員やゼミ（学生を含む）へ各種調査を委託	5
2	自治体や中間組織から教員個人にアドバイザーや講師などを依頼	11
3	自治体や市民団体から学生にボランティアを依頼	7
4	教員やゼミの研究フィールドとして地域のイベントなどへ参加	8
5	大学の教育カリキュラムとしての教育研修（合宿等）に自治体や地域が協力	4
6	スポーツ等の課外活動（合宿等）の場所や練習環境を自治体や地域が積極的に提供	2
7	大学発ベンチャーや研究に自治体や地域が協力	1
8	その他 自治体から大学全体の取り組みとして依頼	11
	合計	49



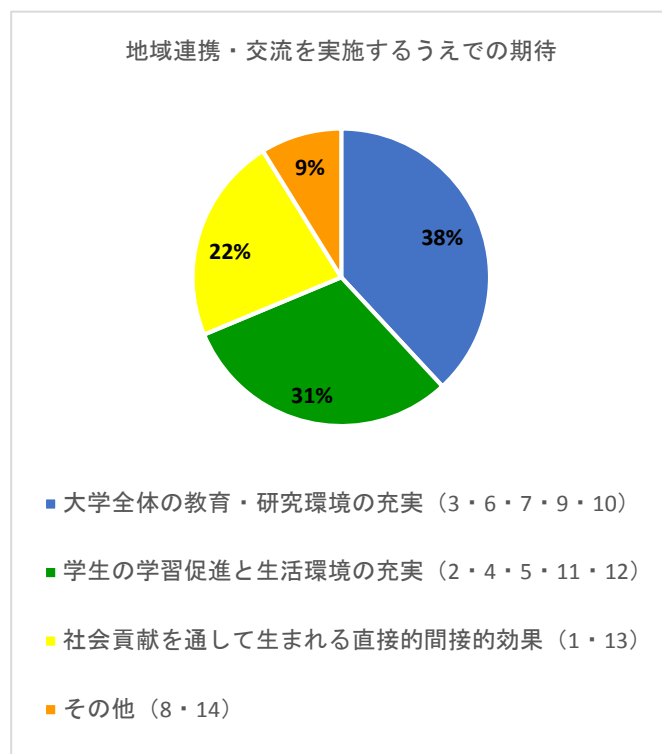
事例の具体的な内容とそれがどのような形態で行われたかの回答である。上位から「教員個人へのアドバイザーや講師の依頼（自治体や中間組織から）」11件（22%）、「大学全体の取組みの依頼（自治体から）」11件（22%）、「地域のイベント等への参加（教員やゼミの研究フィールドとして）」8件（16%）、「学生ボランティアの依頼（自治体や市民団体から）」7件（14%）が続く。

具体的な内容は講師、各種調査、大学全体の取組み、学生ボランティア、教育研修、スポーツ等の課外活動などさまざまな取組みに広がる。形態は「依頼や委託によるもの」34件（69%）、「大学の自主的な活動やそれへの協力」15件（31%）に大別される。依頼への応諾が協力を得て行われる事例を上回る。

貴学の地域連携・交流の期待や課題についてお尋ねします

Q 8. 地域連携・交流を実施するうえでの期待についてお答えください（あてはまる番号全てに○）

		合計
1	志願者数の増加	12
2	学生の就職機会の拡充	9
3	地域との交流・連携による教育・研究機会の充実・拡大	21
4	教育カリキュラムに地域貢献や地域滞在型研修を組み入れることによる教育効果	13
5	学生の学外活動（地域貢献、ボランティア等）への参加による教育効果（社会性の向上等）	16
6	共同研究や委託研究の機会の増加	10
7	共同研究や委託研究結果のフィードバックによる研究のレベルアップ	9
8	教職員の学外活動によるフィールドや人的ネットワークの拡大	10
9	学外資金（寄付金・受託研究費・競争的研究費等）の増加	10
10	大学発ベンチャー・起業支援、知的財産の活用	6
11	国際交流の活性化、留学生受け入れ環境の充実	4
12	学生の生活環境（住まい等の日常生活・アルバイト・サークル活動等）の向上	3
13	大学のイメージアップ・知名度の向上	21
14	その他	3
	合計	147

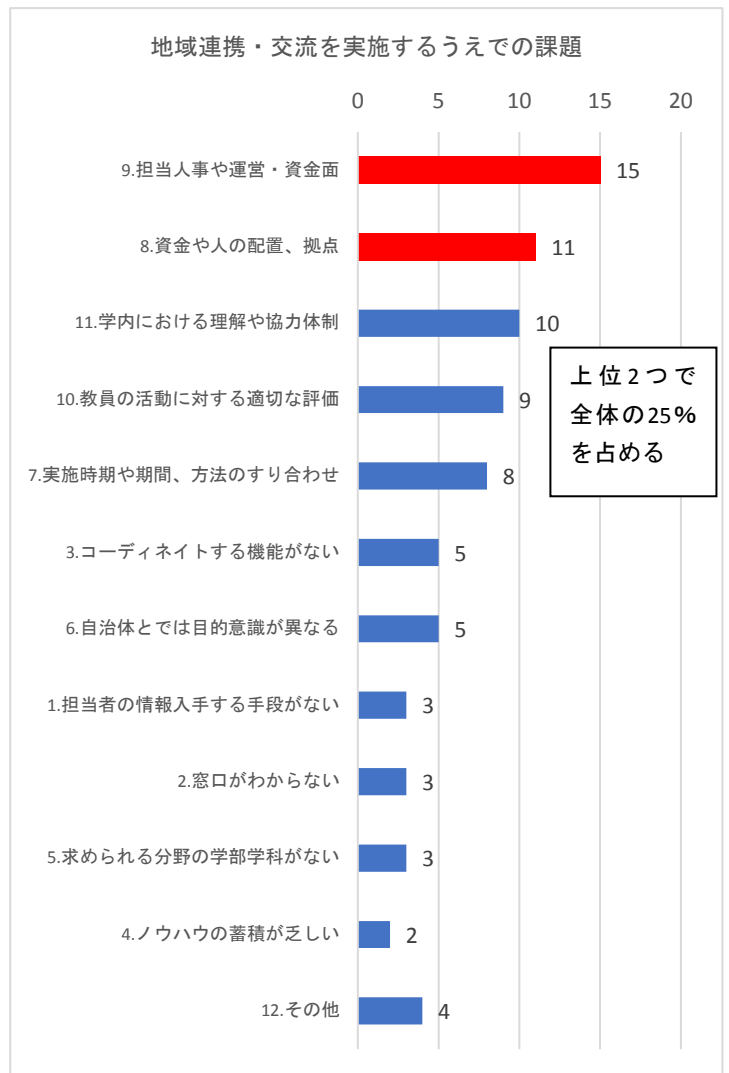


地域連携・交流への期待については、「教育・研究機会の充実・拡大」21件（14%）と「イメージアップ・知名度の向上」21件（14%）が同数で上位に並ぶ。次いで「学生の課外活動参加による教育効果」16件（11%）、「カリキュラムへの地域貢献や地域滞在型研修の組み入れによる教育効果」13件（9%）、「志願者数の増加」12件（8%）が続く。

回答を大別すると、① 教育・研究機会の充実や共同研究・委託研究の促進、学外資金の導入など「大学全体の教育・研究環境の充実」56件（38%）、② 学生の教育効果や就業支援、生活環境の向上など「学生の学習促進と生活環境の充実」45件（31%）、③ 大学のイメージアップや志願者数の増加など「社会貢献を通して生まれる直接的間接的效果」33件（22%）、④ その他13件（9%）といった期待に分類される。大学が寄せる期待の多様な方向が分かる。

Q9. 地域連携・交流を実施するうえでの課題についてお答えください（あてはまる番号全てに○）

		合計
1	大学との連携を求める自治体や担当者を知るための情報を入手する手段がない	3
2	大学や教員から連携を申し込みたい自治体等の窓口や連絡先がわからない	3
3	自治体が連携したい内容と大学等や専門の教員とをコーディネートする機能がない	5
4	自治体と連携を行いたくても、ノウハウの蓄積が乏しく、やり方がわからない	2
5	地域から求められる分野の学部学科がない、教員がいないことがある	3
6	大学と自治体とでは目的意識が異なり、そのズレを埋めるのが難しい	5
7	連携事業を実施したい時期や期間、方法等についてのすり合わせが困難	8
8	資金や人の配置、拠点などの点で折り合いがつかないことがある	11
9	担当人事や運営・資金面における継続性の確保	15
10	教員の地域・社会貢献活動に対する適切な評価システムが整備されていない	9
11	学内における理解や協力体制を得ることが難しいことがある	10
12	その他	4
	合計	105



地域連携・交流の課題については、5項目への回答が比較的多かった。それらは上位から「担当人事や運営・資金面での継続性の確保」15件（14%）、「資金や人の配置、拠点などの点で折り合いがつかない」11件（11%）、「学内の理解や協力体制を得ることが難しい」10件（10%）、「教員の地域・社会貢献活動に対する適切な評価システムが整備されていない」9件（9%）、「連携事業の実施時期や期間、方法等のすり合わせが困難」8件（8%）の各項目である。

特に「**スタッフ不足や資金不足が課題**」は合わせて**26件（25%）**にのぼり、他の項目より抜きん出ている。大学へのヒヤリングからは、費用対効果を常に意識しており、貢献度の評価をどのように行うかが課題であるとの意見があった。

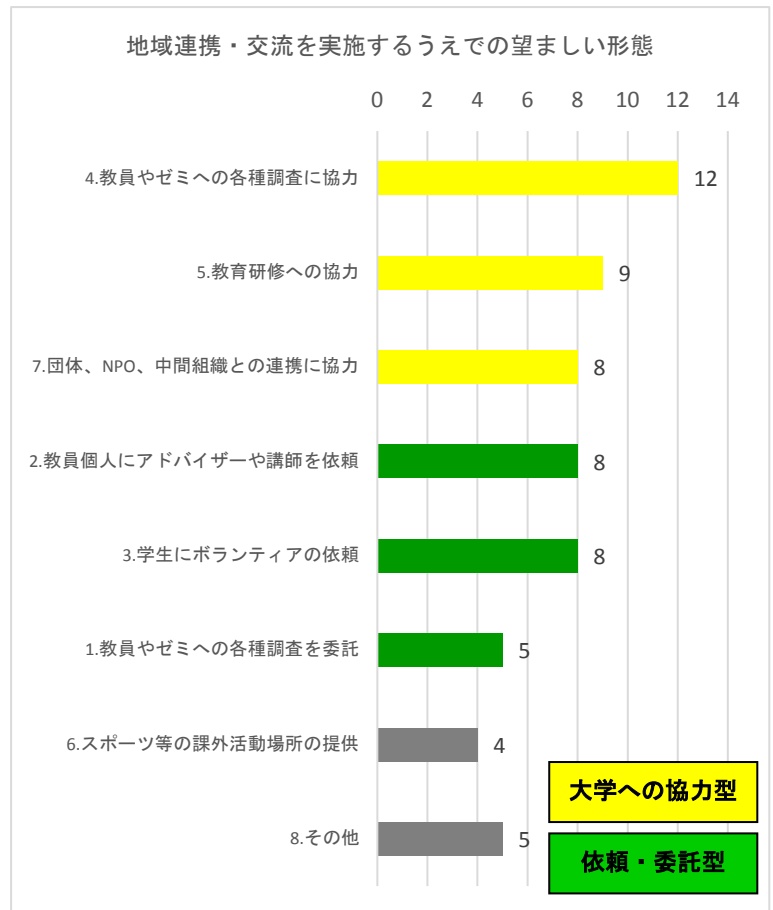
数字に表れた課題認識は、前掲の文科省「調査研究報告書」にも見て取れる。地域連携の際の課題（n=583）については、「大学側の人手・人材が不足している」80.6%、「連携のための予算が確保できない」41.0%が上位2課題にあげられている。

18歳人口の減少が続き大学経営が厳しさを増す中、連携スタッフや資金の確保に向けた大学自身の自助努力もさることながら、国や地方自治体、企業、公益法人などからの適切な支援が望まれる。



Q10. 地域連携・交流を実施するうえでの望ましい形態についてお答えください（あてはまる番号全てに○）

		合計
1	自治体から大学の教員やゼミ（学生を含む）へ各種調査を委託	5
2	自治体が教員個人にアドバイザーや講師等を依頼	8
3	自治体が学生にボランティアを依頼	8
4	教員やゼミの研究フィールドとしての調査・研究に自治体が協力	12
5	大学の教育カリキュラムとしての教育研修（合宿等）に自治体が協力	9
6	スポーツ等の課外活動（合宿等）の場所や練習環境を自治体が積極的に提供	4
7	自治体の関連団体や地域のNPOや中間組織と大学等との連携に自治体が協力	8
8	その他	5
	合計	59



地域連携・交流を行う上での望ましい形態には「自治体の協力」29件（49%）が寄せられ、自治体の関与に対する要望は根強いものがあることが分かる。関わり方も「大学への協力」型29件（49%）が講師やボランティアの派遣依頼、各種調査委託の「依頼・委託」型21件（36%）を上回る。「協力」の具体的な内容は「教員やゼミの研究フィールドとしての調査・研究」12件（20%）、「教育カリキュラムとしての教育研修（合宿等）」9件（15%）、「自治体関連団体や地域NPOや中間組織と大学等との連携」8件（14%）である。

Q7の実施事例形態への回答では、「依頼や委託によるもの」34件（69%）が、「大学の自主的な活動やそれへの協力」15件（31%）を上回っていたが、回答から行われている実態と望ましい形が逆転していることも読み取れる。それが大学のイニシアチブの下に連携活動を行いたいとの意思を意味するものなのか、別の理由からなのかここでは判然としない。詳細はさらなる調査を必要とする。

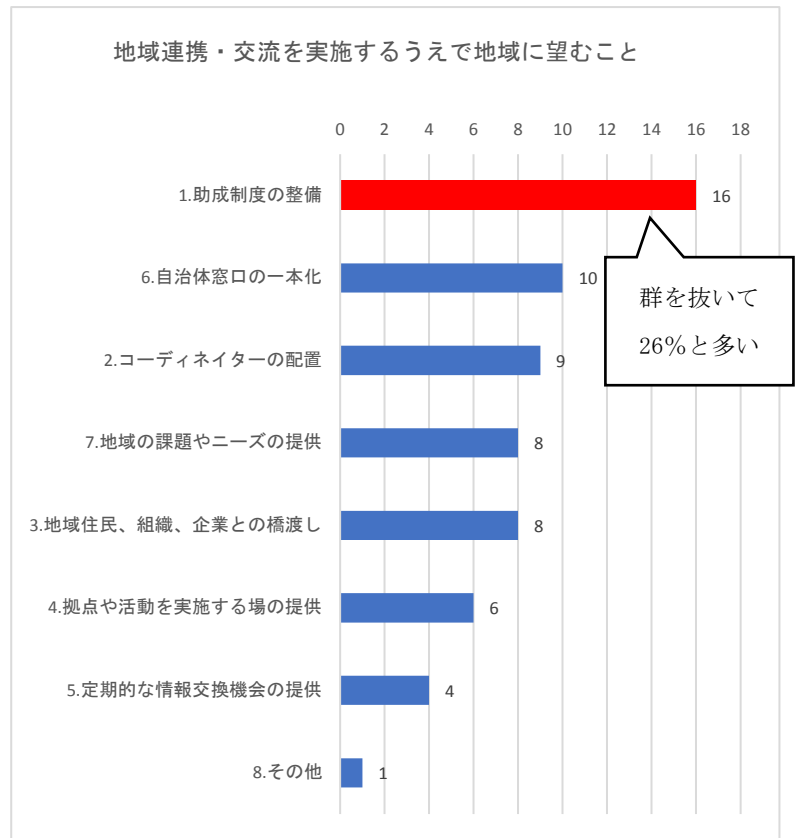
大学へのヒヤリングからは、どのような形態であれ単なる人集めは望ましくない。内容は学業に直結するもので、受注型よりも参加型かつ創造を伴う企画ものがよい、堅苦しい雰囲気も好ましくないとの意見があった。

また、学生のやる気が第一であって、募集・掲示は学生目線での工夫が必要である。稀に学生に直接コンタクトをとり実行されるものがあるが大学としては不本意である。

さらに、学生による費用の持ち出しは禁物であって、交通費や宿泊費は連携・交流先で負担されるのが適当との意見があった。

Q11. 地域連携・交流を実施するうえで地域に望むことについてお答えください（あてはまる番号全てに○）

		合計
1	連携事業に関わる助成制度の整備	16
2	連携先とのコーディネイトを担う人材の提供（組織の創設）	9
3	地域住民や地域組織、地域の民間企業等との橋渡し	8
4	連携拠点や連携活動を実施する場の提供	6
5	定期的な情報交換や意見交換を行う機会の提供	4
6	大学との連携に関わる自治体窓口の一本化、担当職員の配置	10
7	地域の抱える課題や、住民・地域産業のニーズの把握と提供	8
8	その他	1
	合計	62



地域連携・交流を行う上で、大学から地域（市民団体、地域団体、企業、行政など）に対する要望は、「**連携事業に関わる助成制度の整備**」16件（26%）が群を抜いて多い。Q9では実施上の課題として「スタッフ不足や資金不足」26件（25%）が上げられたが、「助成制度の整備」16件（26%）に対する要望は、大学が連携活動に際して直面する課題と符号する。

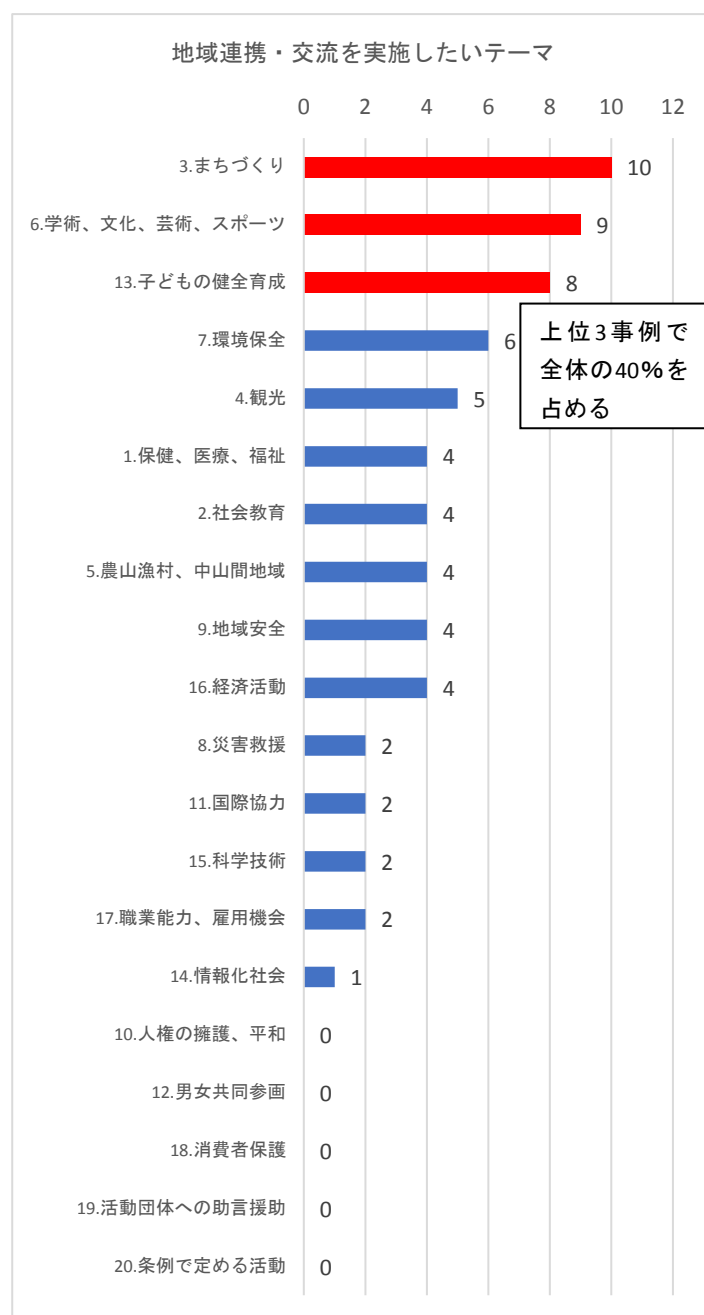
助成制度の整備に次いで「大学との連携に関わる自治体窓口の一本化、担当職員の配置」10件（16%）、「コーディネーターを担う人材の提供（組織の創設）」9件（15%）が続く。大学の地域連携窓口は少数スタッフや兼務職員で運営されている実態（Q2の連携窓口参照）があり、それらを反映して「自治体窓口の一本化」による効率化や「**コーディネーターの配置**」を要望する回答も多い。

大学へのヒヤリングからは、連携・交流には人も金もかかることを認識して欲しい。その点でコーディネーターの配置は解決策になるのではないかという意見があった。

## 貴学の地域連携・交流の具体的なニーズについてお尋ねします

Q12. 地域連携・交流を実施したいテーマについて5つまでご記入ください

		合計
1	保健、医療又は福祉の増進	4
2	社会教育の推進	4
3	まちづくりの推進	10
4	観光の振興	5
5	農山漁村又は中山間地域の振興	4
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興	9
7	環境の保全	6
8	災害救援	2
9	地域安全	4
10	人権の擁護又は平和の推進	0
11	国際協力	2
12	男女共同参画社会の形成の促進	0
13	子どもの健全育成	8
14	情報化社会の発展	1
15	科学技術の振興	2
16	経済活動の活性化	4
17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	2
18	消費者の保護	0
19	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	0
20	前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	0
	合計	67



大学が実施したいテーマは、上位から「まちづくりの推進」10件（15%）、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」9件（13%）、「子どもの健全育成」8件（12%）が続く。3事例27件は全体の40%を占める。Q5ではこれまでの連携事例として「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」「社会教育の推進」「まちづくりの推進」「子どもの健全育成」が上位にあがったが、これから**実施したいテーマも連携事例と重なっている**。さらに実施したいテーマは、活動事例には上がらなかった「災害救援」「地域安全」「国際協力」「情報化社会の発展」にも広がっている。大学の地域連携に対する関心分野の広がりがうかがえる。

## 〔まとめ〕

- ・地域連携・交流ポリシーを有する大学は約3分の2である。取組みの重要性が認識されている。(Q1)
- ・地域連携窓口を設置する大学と設置していない大学の比率は3:2。専任職員を配置する大学と配置していない大学の比率は5.6:4.4とほぼ半ば。兼務職員もみられ少数スタッフでの運営実態がうかがえる。(Q2)
- ・地域連携の実績があるエリアは、神奈川県と東京都及びそれを除く関東が74%を占める。神奈川県内では相模原市が37%と抜きん出ている。(Q3)
- ・地域連携の刊行物がある大学と刊行物のない大学の比率は1:4である。専用の刊行物がなくても大学案内などに活動内容を取り上げている例は多い。(Q4)
- ・地域連携のこれまでの活動事例は、「学術・文化・芸術・スポーツ」「社会教育」「まちづくり」が57%を占める。「子どもの健全育成」「保健・医療・福祉」などを加えると83%にのぼる。社会貢献活動は教育・研究活動の一環として取り込まれていることが分かる。(Q5)
- ・地域連携活動のきっかけは「自治体からの働きかけ」が56%と半数を超える。地方自治体から大学への働きかけが重要な役割を果たしている。(Q6)
- ・地域連携活動の具体的な内容は、講師派遣、各種調査委託、大学全体の取組み依頼、学生ボランティア派遣、教育研修協力、課外活動への協力などである。形態は「依頼や委託によるもの」69%、「大学の自主的な活動やそれへの協力」31%。「依頼・委託型」が「大学への協力型」を上回る。(Q7)
- ・地域連携への期待は、上位から「大学全体の教育・研究環境の充実」38%、「学生の学習促進と生活環境の充実」31%、「社会貢献を通して生まれる直接的間接的効果」22%、「その他」9%である。(Q8)
- ・地域連携の課題では「スタッフ不足や資金不足」25%があげられ、他の項目より抜きん出ている。(Q9)
- ・地域連携を行う上での望ましい形態では「自治体の協力」49%があげられ、自治体関与への要望は強い。関わり方も「大学への協力型」49%が「依頼・委託型」36%を上回り、Q7の実態と逆転する。(Q10)
- ・地域連携を行う上での地域に対する要望では、「助成制度の整備」26%が群を抜いて多い。Q9の課題は「スタッフ不足や資金不足」25%との回答と符号する。「自治体窓口の一本化」「コーディネーターの配置」を要望する声も多い。(Q11)
- ・地域連携で実施したいテーマは、「まちづくり」「学術・文化・芸術・スポーツ」「子どもの健全育成」が40%を占める。それらはQ5の活動事例と重なる。さらに実施したいテーマは「災害救援」「地域安全」「国際協力」「情報化社会の発展」にも広がり、大学の地域連携に対する関心分野の拡大がうかがえる。(Q12)

## 〔謝辞〕

この調査には、25大学の地域連携に関わる教職員の皆さまが、多忙な時間を割いて書面調査とヒヤリング調査に快く応じてくださいました。分かりにくい設問にも根気よく丁寧にご回答を賜りました。そのお気持ちと地域連携活動の発展へ寄せる熱意にこころから感謝申し上げます。